

Ⅱ 地域の活動事例

2. プランニングやプロセスにおいて、男女共同参画が進んでいる事例

ここでは、男女双方の意見を尊重して意思決定をしている、他の組織・地域との協働・コラボレーションをしている、目的を達成するために組織や事業を柔軟に考え行動している、など、活動の企画から実施までのプロセスにおいて男女共同参画を進めている事例を紹介します。



建築家協会として持続可能な循環型社会に向けてはたす役割を推進

社団法人 日本建築家協会 JIA 環境行動ラボ（東京都渋谷区）

活動開始のきっかけ

地球環境問題解決に向け、建築家としてなすべきことがある

社団法人日本建築家協会（The Japan Institute of Architects）は建築家の職能理念にもとづいて、建築家・建築物の質の向上に貢献し、公共の福祉増進に寄与することを目的として活動しています。JIA が作った地球環境問題解決に向けた建築家の環境行動指針をもとに、1999年6月に環境行動計画の推進組織としての環境行動委員会が発足しました。また2000年6月には地球環境・建築憲章を宣言した5団体（社団法人 日本建築学会、社団法人 日本建築士会連合会、社団法人 日本建築士事務所協会連合会、社団法人 日本建築家協会、社団法人 建築業協会）の活動理念の体現も担うことになりました。

活動の内容

建築家職能団体として社会に貢献する役割を果たす

これまでの我が国の建築物の「使い捨て」傾向を見直し、いわゆる「良いものを永く使う」発想へと社会に向けて情報発信する環境建築普及活動や、「住まい等のエコ化」を普及させるための国に対する提言や、その政策への参画が主な活動です。

◎セミナー・見学会の開催

環境建築セミナーや見学会を、普及・啓蒙活動として2004年から計30回以上実施。東京ビッグサイト等の大規模企画行事の中で公開講座を担当することもあります。

◎国に向けた政策提言

2009年度のNGO/NPO・企業環境政策提言において、「住まいのエコ化」を全国に飛躍的に普及実現することを目的とした提言をし、55団体中2団体の優秀提言に認められました。

◎国のエコハウスモデル事業に参画

環境省エコハウスモデル事業（正式名称：環境省21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業）において2009年度、事務局を担い2010年度、エコハウス性能検証調査業務を受託しました。

◎環境建築に関わる書籍の出版・刊行

「環境建築」読本、環境建築ガイドブック、「『2050年』から環境をデザインする」等



2006年10月21日、エコビルド2006・サステナブル建築セミナーパネルディスカッション（左から、寺尾・善養寺・濱田・井口）



2009年5月20日
環境省エコハウスモデル事業
第1回全国会議風景

男女共同参画の視点

既成概念にとらわれない柔軟な発想に期待

環境行動ラボメンバーの男女構成比は、3対1ですが、JIAは建築設計監理業務に従事する会員が中心となっている組織で、女性メンバーもアクティブに活動しています。発想が柔らかく既成概念にとらわれない男女共同の政策発信は高い評価を得ています。女性委員の1名が個人として応募した政策提言「学校エコ改修と環境教育事業」は「大規模エコ改修」と「地域の環境教育」を同時進行させる画期的な手法により全国20の学校で大きな成果をあげました。また国際的活動では、建築家・技術者・研究者・学生など約1万人が集まる世界最大級の建築イベントUIA2011東京大会の日本組織委員会に協力してJIA環境行動ラボの女性委員が、展示企画「2050EARTH CATALOGUE」展（2050年の持続可能な低炭素社会の有意義なヒント集を一堂に展示する画期的なプログラム）に積極的に関わっています。

持続可能な建築という発想は「地域に根ざした環境負荷低減」への意識転換

環境省エコハウスモデル事業の20地域の住宅が示したように持続可能な建築は、南北3000kmに及ぶ日本の地域性に根ざし、ライフスタイルにも配慮した、住まい手主導の建築です。建築が永く生き続けるためには、改築改修がし易いだけでなく、ともに永く生きることになる、そこで暮らす人々の多様な住まい方の変化を受けとめねばなりません。JIAは、生活者目線、ライフスタイルを長期的にとらえる、住み易さや暮らしの安全など多様な視点を持ち、多くのニーズに対応することで、こうした事業を続けることができます。JIA環境行動指針では建築が示すことのできる社会性を具体的に表しています。さらに21世紀の低炭素社会の住まいづくりでは、(1)地域に根ざす(2)環境負荷を少なくする(3)自然を尊重する(4)多くの人々が参加する(5)自然をきわだたせてつくる、という「エコロジカル・デザインの5原則」（シム・ヴァンダーリン著書より）に示されている指針が、これまで以上に重要になってきます。JIAは、「地域に根ざし環境負荷の小さい建築は災害にも強く防災面でも優れた建築となること」を率先して示し、活発な活動を展開中です。



環境省エコハウスモデル事業・20地域のモデルのうち、兵庫県豊岡市エコハウス
設計：重村桂子（株式会社いるか設計集団）
自然と折り合い暮らす家が提案されている

団体プロフィール

社団法人日本建築家協会 JIA 環境行動ラボ

活動地域：全国（JIA全10支部から委員が選出される）
活動開始年：1999年（名称変更2009年）
事業規模：1600万円（2009年度）
代表者：中村 勉（副代表者2名のうち1名女性）
委員の構成：女性5人、男性15人 計20人。（2009年度/委員を含む研究員39名）
ホームページ：<http://www.jia.or.jp/>（社団法人日本建築家協会）
連絡先：03-3408-7125（社団法人日本建築家協会）

花を植える活動が集落間の交流を生み、地域が活発化

山古志花を楽しむ会（新潟県長岡市）

活動開始のきっかけ

震災直後、土とのふれあいが心のよりどころだった

新潟県長岡市にある旧・山古志村は、2004年10月に起きた新潟県中越地震により、地域を結ぶ道路が寸断され、地盤の崩壊や土砂崩れなどが起き、全住民が避難するほどの大きな被害を受けました。震災直後、避難先の仮設住宅で暮らす住民のもとに、全国各地から花の苗が贈られ、ある企業が「自由に使ってください」と送ってくれた義捐金も使い、花植えの活動が始まりました。

山古志の住民は、ほとんどが畑を持ち、野菜づくりが大好きです。仮設住宅でも希望者に畑を提供し、土とのふれあいは、住民にとっての唯一の心のよりどころでした。花を植えて世話をすることが日々の仕事になり、心の復興に役立ちました。花の世話を通して生きる元気と活力をもらい、コミュニケーションの活性化にも役に立つ、と気づいた住民有志により、「山古志花を楽しむ会」ができました。

現在、財団法人山の暮らし再生機構・山古志サテライトの復興支援員が花の苗の注文をサポートし、花の苗の購入には復興基金を利用しています。山の暮らし再生機構は、2017年3月31日で活動期限を終了するため、それまでに住民主体で活動できるようにすることをめざしています。

活動の内容

震災時の支援に対する恩返しとして、集落ごとに花を植える

◎集落ごとに協力メンバーを1名ずつ配置

山古志には14の集落があります。住民が仮設住宅から山古志に戻り、これまでボランティアセンターがけん引してきた活動を、住民に引き継ぎつつあります。

まずは、集落ごとに1名ずつ、協力メンバーを選んでもらいました。協力メンバーは、集落に合った花壇をつくり、計画的に花の苗を購入します。また、植えた後は、当番制での散水、季節ごとの植え替えを行います。協力メンバーが住民に働きかけ、住民同士が声をかけあい、随時実施しています。



みんなが協力して花壇をつくる

◎花壇の見学ツアーを実施

各集落の花壇を見学するツアーも実施しました。ツアーの所要時間は1時間程度と、小規模ですが、他の集落ではどのような工夫をしているのか、実際に見ることができ、参考になりました。震災前には、集落を越えた交流は少なかったのですが、花を植える活動を通して集落間の交流ができつつあります。

◎長岡市花いっぱいフェアへの参加

長岡市では花を植える活動がさかんで、長岡市花いっぱいフェアというイベントがあります。山古志花を楽しむ会も、花いっぱいフェアに参加しています。山古志で採った木と小枝を使い、1枚200円で、来場者自身に表札を作ってもらいます。協力メンバーから1名、実行委員を選出し、会議等にも参加しています。



花いっぱいフェアの参加者に山古志の木と小枝で表札を作ってもらう

男女共同参画の視点

住民一人ひとりが自由に参加

山古志花を楽しむ会は任意団体で、性別・年代を問わず、住民一人ひとりが自由意思で参加しています。参加者は500名あまりで、女性が6割、男性が4割となっています。



子どもたちも花植えに参加する

協力メンバーの働きかけで、男性の参加者も増えている

協力メンバーは全員が女性です。かつて、男性はこの活動にあまり参加していませんでしたが、最近では、土づくりや盛り土、花壇づくり、苗の植え込みなどで男性の参加も増えています。協力メンバーが声をかけたり、花壇の管理を当番制にするなど積極的に働きかけたことで、「男もやらない」という気運が高まってきました。

点在する集落を結び、地域をつなぐ

復旧が進み、災害前の美しい状態を取り戻しつつある今、山古志の人々は、花を植えるのは震災時に助けてもらった人々への恩返しというつもりで、「元気になった花いっぱいの山古志に来てください」とアピールするために、花を植えています。

山古志地区は、広い面積の中に14の集落が点在しています。今後は、花壇の見学ツアーで生まれた集落間の交流をさらに深めるため、集落を結ぶ道路にも花を植え、地域をつなぎたいと考えています。



集落を結ぶ道路に花を植え、地域をつなぐ

団体プロフィール

山古志花を楽しむ会

活動地域：新潟県長岡市山古志地区（人口1,295人）
 活動開始年：2005年
 代表者：佐藤 祐子
 協力メンバーの構成：女性14人、男性0人 計14人
 会員数：500名（女性6割、男性4割）
 事業規模：20万円
 ホームページ：なし
 連絡先：0258-59-2301

鋳物の伝統産業と「さまのこ」のまち並みを次世代へ

金屋町まちづくり協議会（富山県高岡市）

活動開始のきっかけ

地域の全世帯が加入して伝統を守る

加賀藩二代目の前田利長公が1609年に高岡に築城し、1611年に産業振興を目指して高岡郊外の西部金屋から腕利きの鋳物師7人を移住させて住ませたのが金屋町です。400年の歴史があり、鋳物産業は鉄鋳物から美術銅器、そして近代アルミ産業へと発展し、特に銅器は全国シェア90%を占める地場産業の根幹となっています。鋳物職人たちの住居として建てられた千本格子「さまのこ」の築80～200年の町屋が残っており、その歴史的景観を保存し活力あるまちづくりをすすめるために、1981年に金屋町まちづくり協議会が結成されました。町内にある7つの自治会の全ての世帯が加入しています。2011年4月から自治会としても1つに統合されました。

活動の内容

◎「さまのこフェスタ in 金屋町」から「金屋町楽市」へ

利長公の命日である6月20日には毎年「御印祭」が盛大に開催されますが、金屋町まちづくり協議会は、祭りに協力すると共に2001年からイベントとして、「さまのこフェスタ in 金屋町」を開催してきました。回を重ねるうちに次第に企画がマンネリ化するなかで、日ごろから交流のあった富山大学芸術文化学部の発案により、「日本のものづくりの技を世界に発信しよう!」を目的に、2008年から「金屋町楽市」として開催しています。学生や地域が連携する場となっていて、「さまのこ」と石畳みの続く町並みと現代アートのコラボレーションは、「産・学・官・地域」の協力による新しい地域活性化のモデルとなっています。



金屋町楽市のオブジェと「ゆかたバンド」

◎「金屋学」開催

1999年から郷土を学ぶ学習会を開催しています。現在は年1～2回の不定期開催です。

◎先進地視察研修旅行

文部科学大臣が市町村の申し出に基づき選定する重要伝統的建造物群保存地区が日本全国で88地区（2010年12月現在）ありますが、年に1回、他県などの選定地区に行き、学んでいます。

◎広報活動

金屋町通信を毎月1回発行し、町内全戸に配布すると共に鋳物資料館非公式HPに掲載しています。また、1998年に金屋町を紹介するため「金屋七ヶ町散策マップ」を作りましたが、今回視点を改めて特に鋳物関係の工房と店舗にスポットを当て、作り手の顔が見えるイラスト付のマップを製作し、2011年4月11日に完成しました。

◎金屋町開町 400 年記念フォーラム

「次世代に継ぐものづくりとまちづくり」をテーマに 2011 年 9 月の開催に向けて準備中です。

男女共同参画の視点

女性の活動が全体の活性化につながる

金屋町まちづくり協議会は、金屋町の 7 つの自治会がまとまってまちづくりを推進するために結成され、当初の役員構成は各自治会長から互選されていました。その後、道路の融雪装置整備、石畳舗装、無電柱化、そして彫刻のあるまちづくり事業の一環としての橋改修、高岡市政 100 年記念に高岡鋳物発祥の町を象徴する金屋緑地公園整備など、市が計画した一連の町並整備事業が 1988 年に終了すると共に次第に会は形骸化しました。

活性化の転機は、1997 年に町に住む女性たち 13 人が「町なみを考える藤グループ」を結成し、金屋緑地公園の清掃を始めたことでした。その活動が評価されて、市の観光協会より観光客に対してガイドをしてほしいと依頼され、メンバーはまちの歴史などを学習し、年に 40~50 回のガイドを順番で担っています。観光客から「さまのこ」の中が見たいという要望が相次ぐため、年に 1 回、家屋の中にも入れる企画を提案し、始まったのが「さまのこフェスタ in 金屋町」です。藤グループはまちづくり協議会の一部会となり、フェスタを 8 年続けましたが、新たな取り組みとして富山大学との連携を開始し、「金屋町楽市」としてまち全体をミュージアムにする形へと発展させました。その取り組みは大学関係者によりパリで開催された学会で紹介され、産業界でも期待されています。

女性も家業に従事する一員として力を発揮する風土

現在の協議会のメンバー数は男女半々です。2 代目の会長は女性となりました。金屋町はもともと職人のまちであるため、女性には家業に従事する一員として発言権があり、男性にも「いいことはいっしょにやろう」という風土があります。まちづくりは日常の暮らしにかかわることであり、それぞれの「家」に直結する問題なので、女性の視点で発見することが多く、活動を活性化させています。各種の関連団体や行政、大学とのコラボレーションで、まちなみの保存と次世代の子どもたちに伝統を継承する活動が、女性を中心に展開し、伝統的なものを守る中にも新しい姿勢で行なわれていることが評価されています。

団体プロフィール

金屋町まちづくり協議会

活動地域：富山県高岡市金屋町（人口 586 人 高岡市は 177,077 人）

活動開始年：1981 年

事業規模：100 万円

代表者：般若 陽子

運営委員の構成：女性 3 人、男性 3 人 計 6 人

会員数：213 世帯

ホームページ：<http://kanayamatitukuri.takaoka.hometown.jp/>

連絡先：09013959805（般若陽子）

全国で初めて「リユース食器」のレンタルを事業化

特定非営利活動法人 スペースふう（山梨県南巨摩郡富士川町）

活動開始のきっかけ

はじめりは小さなリサイクルショップ

1999年9月、山梨県にある増穂町（現・富士川町）に1軒の小さなリサイクルショップがオープンしました。地域活性化と女性の経済的自立をめざし、女性10人が共同出資したショップの名前は「スペースふう」。環境・福祉・教育・文化を4本の柱に、情報発信と人々の出会いを大切にしたいコミュニティ・ビジネスを実践し、町と協働して遊休地を活用した環境学習に取り組むなど、循環型社会の実現に向けた取り組みを行ってきました。

スペースふうのメンバーは、イベント会場で使い捨て食器を使用していることに、以前から疑問を感じていました。使い捨て食器によるごみの発生を抑制するための解決方法がそのうち生まれるのではないかと考えていましたが、事態は一向に変わる様子がありませんでした。そんな折、環境ジャーナリスト・今泉みね子さんの講演を聞き、ドイツにおける環境ビジネスのリアルな情報に触れ、日本でも何とかなるのではないかと考えました。そこで、2002年にNPO法人格を取得し、洗って何度でも使えるリユース食器のレンタル事業への転換を試行。2003年に本格稼働に踏み切りました。

活動の内容

全国初！「リユース食器」のレンタル事業

スペースふうは、循環型社会の実現という理念のもとに、イベント時等の使い捨て食器によるごみの発生を抑制するため、全国で初めてリユース食器のレンタル事業を開始しました。現在、リユース食器利用の普及の促進は、スペースふうのメインプロジェクトとなっています。

◎リユース食器レンタル事業

自治体イベントやお祭りなどの運営者に「リユース食器」の貸出を行っています。利用者は「食器を借りる→使う→汚れたまま返す」だけ、使用後の食器はスペースふうが洗浄するシステムになっており、エコイベントには欠かせないツールとして全国から注文が入ってきます。はじめての利用で不安がある場合などは、コーディネーターを派遣し、イベントがスムーズに運営できるように支援しています。

◎リユース食器ふうネット

全国からレンタルの注文が入るようになり、リユース食器の社会的な認知が進む一方では、トラックでの遠距離輸送による環境負荷の増大、輸送費コストの増大、イベント集中時における対応の限界など、さまざまな課題も見えてきました。



リユース食器。さまざまな種類やサイズを揃えている

そこで、各地で拠点事業所となる団体を募集し、それらをネットワークで結ぶことで、環境負荷の低減と足元からの普及をめざす「リユース食器ふうネット」を2006年に立ち上げました。現在は、スペースふうを事務局として、福岡、鳥取、千葉、東京（2）、山梨、神奈川、長野、山形、栃木の10か所の事業所がふうネットのメンバーとして活動しています。年に1回、会員団体が集まり、事業実績、課題の共有や改善策の検討などについて話し合っています。

男女共同参画の視点

女性、ひきこもり経験者、障害のある人の雇用を生んだ

スペースふうは、女性の経済的自立と地域の活性化をめざして始めた活動ですが、リユース食器のレンタル事業を始めたことで、地域の雇用創出にもつながりました。

ふうネットの会員事業所を募るにあたっては、ふうネットのコンセプトに賛同していることはもちろんですが、ひきこもり経験があり社会復帰をしたい人や、障がいのある人とその親たちなど、地域での自立をめざす人達の支援も視野に入れています。



スペースふうで働く女性たち。地域での自立をめざす、さまざまな人たちの活動に広がった

団塊世代の男性も活動を支えている

スペースふうでは、女性が活動の中心となっています。意思決定にも、女性の意向が色濃く反映されています。メンバーの夫たちは団塊の世代にあたり、定年を迎えた現在、スペースふうの活動を支えています。地元のサッカーチーム“ヴァンフォーレ甲府”のホームゲームでスペースふうのリユース食器を搬入・搬出する際、車の運転や食器の運搬などで男性たちが活躍しています。



地元サッカーチームの試合でリユース食器を回収する男性スタッフ。売店で100円を上乗せして商品を販売、回収時に返金する

企業が参入しにくい分野で、地域の中に経済循環のしくみをつくりたい

リユース食器のレンタル事業は、ニーズがあっても儲けが薄く、企業は参入しにくい事業であるため、スペースふうでは「企業がやらないなら市民がやるしかない」と考えています。

スペースふうがめざしているのは、リユース食器で地域の中に経済の循環を生み出すこと。すなわち、食器の金型や成型などの製造、レンタル、洗浄などの作業を地域の中で一貫して行い、まちの中でお金がまわるようにしていく、ということです。山梨に軸足を置き、ネットワークをつないで大きな力とし、地域から全国に発信していきたいと、地道な活動を続けています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 スペースふう
 活動地域：山梨県南巨摩郡富士川町（人口16,663人）
 活動開始年：1999年（法人設立は2002年）
 代表者：永井 寛子
 役員の構成：女性5人、男性1人 計6人
 会員数：女性19人、男性5人 計24人
 事業規模：4500万円
 ホームページ：<http://www.spacefuu.net/>
 連絡先：0556-22-1150

伝統産業を継承しつつ地域の人材育成に貢献する

光洋製瓦 株式会社（兵庫県姫路市）

活動開始のきっかけ

衰退の兆しをみせていた瓦産業を、観光資源として再興

子どもの頃から家業としての瓦製造を見てきた笹田奈都子さんにとって、日頃から「家業を継ぐ」ことなど、考えてもみなかったことでした。瓦製造業の家の一人娘として、厳しい労働と、ほとんど寝る間もないような父親の暮らしぶりを十分承知していたのです。専業主婦として生活していた笹田さんが、先代の引退に伴い、結局、この世界に飛び込んでしまったのは、ひとえに瓦（それも特産のいぶし瓦！）の美しさに魅せられていたからに他なりません。「未来に向けて、この瓦の伝統美を残したい」という気持ちが強かったからです。

当時、姫路市の伝統産業としての瓦製作に携わる業者はほんの数軒に減少していました。姫路のいぶし瓦は美観や耐久性に優れていますが、伝統的な日本家屋そのものが減少しているので、需要は減り、衰退していたのです。笹田さんは社長として、瓦の良さを広め、観光バスを工場に呼び込むための事業を開始しました。職人たちからは「仕事場は見せものではない」という反発もありましたが、姫路市における光洋製瓦の取組みも、産業観光としてもいまや定着しつつあります。光洋製瓦では、瓦製作体験、瓦を使ったまちの修景などにより、伝統産業の継承を基礎に、人材育成、観光、地域活性化、アート領域へのアプローチなど、幅広い活動につなげています。多くの伝統産業が衰退し、姿を消していく中で、光洋製瓦は、女性のトップの力と感性を活かしながら、新しい時代を切り拓いています。

活動の内容

◎伝統産業「いぶし瓦」の技術を継承し、後世に伝えている

明治の初めに出来た、通称「銀の馬車道」と呼ばれる馬車専用道路沿いにある、姫路市船津町には、昔から良質の粘土が産出し、全国に瓦の産地として知られていました。光洋製瓦では、その技術を継承した「いぶし瓦」の製造によって、重要文化財、神社仏閣、城郭などの伝統建築を残すという責任を担っています。

◎若者の人材育成に取り組んでいる

「社会的対応がむずかしい人に対して、手を差し伸べるのは、当然のこと」と考える笹田さんが代表である光洋製瓦では、「いぶし瓦」の製造現場に入ってもらうことにより、伝統産業の中で働くことによる誇りと自信をもつことができるように支援をしています。

兵庫県の事業「人生まなび塾」という名のセミナーにも出講し、技術体験をしてもらうしくみも作っています。この事業に関してはさらに継続的なものに発展させることを考えています。

◎学校教育の一環として、子どもたちを対象とした体験学習や研修を受け入れている

2008年より、学校の子どもたちを中心とした体験学習、研修を受け入れています。研修では、いぶし瓦の説明を聞き、製造工程に沿って工場を見学し、陶芸体験で土の面白さに触ることができます。地元のすばらしい伝統技術を知り、自分のまちに誇りを持ってほしいと願う取り組みです。

人間には偏差値だけでない、手わざがあり、それこそが大事だということに気づくことができます。工場見学の前と後で、子どもたちの表情が全く変わっているのは感動的です。

2011年度から姫路市はこれをシステム化し、見学に出すバスの費用を予算化しました。



子どもたちは説明に目を輝かせて聞き入る

◎経済産業省の事業「地域産業資源活用事業」で認定された「銀の馬車道プロジェクト」に因んだ体験型産業観光「いぶし瓦の技術を活かした体験プログラムの開発と提供」に取り組んでいる

昔から光洋製瓦は、瓦の材料・製品の運搬に「銀の道」を使っていました。その歴史を踏まえて、県の事業「銀の馬車道プロジェクト」と連携し、これまでの研修受け入れの経験を活かして体験型観光事業をビジネスとして本格化させようとするものです。いぶし瓦の「教育旅行」、「中高年の趣味の旅」なども計画しています。

男女共同参画の視点

女性だからこそ、瓦を「素材」としてみる事が出来た…

瓦産業は建設業でもあり、工事現場では、「女が屋根に上がると汚れる」などという古い習慣も残っていました。その中で、「職人たちはどうしても瓦を<屋根瓦>としてしか見られないような歴史の中にいる」と笹田さんはいいます。「屋根瓦をどこにいくらで売ろうか、高いか、安いかな…」というのが常だった瓦産業の世界で、素材＝マテリアルとして瓦を見て、アートやインテリアの領域に踏み込んだのが笹田さんです。「瓦は大根と同じ、漬物にも出来るし、煮物にもよい、いうなれば冷蔵庫の中の残り物料理を考えるスタンスで…」と笹田さんは瓦の世界を広げ、いまやニューヨークのメトロポリタン美術館、ワシントンのスミソニアン美術館などからも引き合いがきます。

子どもや女性など、瓦産業に関心が薄かった層に、伝統産業の大切さをアピールするとともに、職人自身にも誇りを取り戻すことができた

次世代の子どもたちを育てる、という観点から、笹田さんは幼・小・中の子どもたちの体験学習に力を入れてきました。受け入れ側でも、人材育成のための研修を受け、職人に敬意を表してもらおう意味で、体験する側にもしっかり学習代を払ってもらおう、というのがしくみの基本です。これが職人たちの誇りに繋がっています。伝統産業めぐりの旅にも、女性が増え、瓦について熱心に学んで満足して帰ります。

団体プロフィール

光洋製瓦 株式会社

活動地域：兵庫県姫路市
 活動開始年：1986年（現在の代表就任 2002年）
 代表者：笹田 奈都子
 役員の構成：女性4人、男性2人 計6人
 従業員数：13人
 事業規模：非公開
 ホームページ：<http://www.koyoseiga.co.jp>
 連絡先：079-232-5295

事例 21

経験豊富な女性がリーダーシップを発揮し、みんなが楽しみながら活動

愛南グリーン・ツーリズム協議会（愛媛県愛南町）

活動開始のきっかけ

生活研究会の活動を母体に、グリーンツーリズムへの取り組みを開始

愛南町は、愛媛県の西南端にあり、海、山里に恵まれ、温暖な気候の町です。人口は2万5000人、穏和で世話好き、よそから来た人に親切に対応する人が多い、という土地柄です。

愛南町には、以前から女性を中心とした生活研究会があり、特産品の加工や、年3～4回程度、地域の産品を詰め合わせた「ふるさと小包」を送るなどの活動をしていました。

やがて、県の主導でグリーンツーリズムに力を入れることになり、生活研究会にも協力してほしいという声がかかりました。生活研究会では、みかんとり、いもほりなどのプログラムを集めました。先進地域の視察も行い、子どもが独立したあとの空き部屋を活用して民宿ができるのでは？ということになりました。県が規制を緩和し、お金をかけずに民宿を開業できるようにしたこともあって、2007年4月に7戸の農家漁家民宿が開業し、愛南グリーン・ツーリズム推進協議会としての活動がスタートしました。

活動の内容

海・山・里の地域資源をフルに活用し、癒しと交流の体験を提供している

愛南町の豊かな海・山・里の資源を活用し、農林漁業の体験、自然や文化とのふれあい、地元の人々との交流が楽しめる滞在型の観光に取り組んでいます。

◎農林漁家体験民宿

農林漁家が経営する、体験型の民宿があります。家族が協力して、宿泊者の受け入れと体験型プログラムの提供を行っています。

◎農林漁業体験メニュー

愛南町の地域資源を活用し、農漁業体験、自然体験、文化・創作体験、食文化体験の4つのメニュー、59のプログラムを用意しています。協議会のメンバーである女性・男性、団体が講師として活躍しています。



子どもたちのブリの餌やり体験。さまざまな体験プログラムで、協議会メンバーが講師として活躍する

◎直売所&交流施設

野菜や鮮魚、加工品などを販売する直売所、温泉施設などの交流施設を整備しています。農家の女性が経営する加工品販売所もあるなど、多数の女性が活躍しています。

男女共同参画の視点

女性リーダーのもと、みんなが楽しみながら活動している

推進協議会の会長は養殖業を営む女性、副会長は地元の素材でアクセサリー製作・販売する女性で、メンバーは農家・漁家の女性を中心に、山出地区の団体や男性も加わっています。

会長の前田アイ子さんは、県の漁業協同組合婦人部の会長、全国漁業協同組合婦人部の理事、愛媛県で女性初となる漁業調整委員、魚食普及推進員「おさかなママさん」の会長など、さまざまな役職に就いており、意思決定過程に関わった豊富な経験があります。前田さんがさまざまな場に参画することで培った人のつながりや知識、経験を活かして地域の人に協力をお願いしたり、意見をとりまとめるなどの役割を担うことでリーダーシップを発揮し、みんなが楽しみながら活動しています。

地域のさまざまな団体の協力が必要

今後は、子どもたちの受け入れにも力を入れ、町のPR・活性化にもつなげていこうとしています。この数年は行政が主導し、グリーンツーリズムについての理解を求めていくとともに、地域のさまざまな団体と連携し、男性にも積極的に関わってもらう必要があると考えています。

さまざまな課題を乗り越えて、活動を活性化する

昔に比べれば、女性の社会活動に対して男性からの協力が得やすくなったとはいえ、男女共同参画が根付くにはまだまだ時間がかかります。前田さんも、女性のパイオニアとして活躍する一方で、男性の多い組織に女性が入っていくことの難しさを感じてきました。

女性の多い活動に男性の積極的な参画を促すことで視野を広げ、子育てを終えて時間的・経済的に余裕のある先輩が後輩を助けることでメンバーが互いを尊重し思いやって活動する組織に発展していくことを期待しています。



魚のさばき方を指導する前田会長。さまざまな役職を経験して培った人のつながりや知識・経験が、地域への協力依頼やメンバーの意見をまとめるリーダーシップに生かされている

団体プロフィール

愛南グリーンツーリズム推進協議会

活動地域：愛媛県愛南町（人口25,271人）
 活動開始年：2006年
 代表者：前田 アイ子
 役員の構成：女性7人、男性2人 計9人
 会員数：女性13人、男性5人 計18人
 事業規模：150万円
 ホームページ：http://info-d.jp/ainan_gt/
 連絡先：0895-72-7311

漁協女性部の提案が、世代や性別を越えた地域内外の交流へと成長した

黒潮カツオ体験隊（高知県黒潮町）

活動開始のきっかけ

まちづくり事業をきっかけに、漁協女性部と関連団体が集結してスタート

「黒潮カツオ探検隊」は、カツオの一本釣りで有名な黒潮町（旧佐賀町）の漁協女性部が中心となり、農協や商工会の女性部、また住民グループが一体となってスタートしたプロジェクトです。きっかけは、平成 11 年の高知県「県民参加のまちづくり助成事業」。当時の佐賀町漁協女性部が、地域内外の人に美味しいカツオを食べながら、カツオ漁のことについて知ってもらい、地元のカツオの普及と、県内外の人との交流を進めようと「カツオのタタキづくり体験」を企画提案したのです。

活動者は漁協女性部のメンバー中心の約 20 人。観光協会や商工会等、地域全体を巻き込んだモニターツアーを企画したところ、それが大好評を博したことから、女性部メンバーが「黒潮カツオ体験隊」の組織化を決心、現在では年間の参加者が 3,500 人を超えるまでになりました。

これらの活動が契機となり、地元ではさらに平成 15 年には交流施設としてカツオふれあいセンター「黒潮一番館」が完成、大勢の来客の受け入れも可能になりました。この施設は宿泊施設がないことから、体験隊では、漁家民宿なども始め、現在 8 件の民宿を開業するまでに拡大しています。

活動の内容

◎カツオのタタキづくり体験

カツオのタタキづくり体験は、ベテランの漁師によるレクチャーを受けながら、カツオのさばき方などを習い、わらで焼いてタタキをつくり、皿鉢への盛り付けまでも行い、その他の料理も加えて食事を楽しむプログラムです。食事も含めて 2 時間、数名のグループでひとり 3~4000 円台で楽しめます。人数によって、女性部員や漁業者も招集され、体験プログラムを手伝います。

◎漁家民宿の展開

滞在型観光を目指し、平成 18 年から漁家民宿を開始して、幅広い地域から、修学旅行生などの受け入れを行っています。



黒潮一番館でのタタキ体験の様子。魚のプロからカツオのさばき方、焼き方、盛り付け方を習い、食事も楽しめる

◎観光ルートの構想

高知県の西南・幡多地域の市町村で、幡多広域観光協議会を設置し、カツオのタタキづくり体験に加え、足摺岬周辺地域でのクジラウォッチングや四万十川のカヌー、天日塩づくり等のさまざまなメニューを連携させ、地域をセットで売り込むための観光ルートを構想しています。

男女共同参画の視点

女性の提案が関連団体ぐるみの活動へと広がり、経済効果をもたらした

漁協女性部のメンバーの発案によるプログラムの実施が、農協や商工会などの関連団体や地域団体、行政など地域全体を巻き込み、町に経済効果をもたらしました。

スタートから11年経った現在では、黒潮町の漁業や農業、果物、塩づくりなど産業に係わる事業者が一丸となって、町の特産であるカツオの付加価値を高めるための事業に取り組むようになり、知名度も上がっています。

女性と男性がともにプログラムの担い手となって、交流が増えた

昔から漁家では、女性も男性も全員参加で家庭や地域を営み、男女力を合わせて仕事をするのが不可欠で、このプログラムでもそうした特性が息づいています。プログラムの発案は女性部でしたが、女性も男性も一緒になって事業を展開しているという点、また忙しいときは漁業者も応援に入って事業をサポートするなど、男女が共にプログラムの担い手となっている点が特徴です。それだけでなく、リタイアした漁業者が子どもたちに魚の魅力を伝え、参加者の子どもたちも彼らを「先生」と慕っており、多世代での交流も活発となっています。

地域内外の関係が継続し、楽しみも増え、地域が変わった

体験プログラム参加者が増えるに従い、体験に来た子どもたちや、家族、関係者との手紙のやり取りなどの交流も増え、継続的な関係がつけられるようになりました。さらにそのことを通して、地域でのさまざまな楽しみが増え、地域が変わったと実感できるようになりました。

団体プロフィール

黒潮カツオ体験隊

活動地域：高知県黒潮町（人口13,096人 ※平成23年2月28日現在）

活動開始年：1999年

代表者：境文子

役員の構成：女性9人、男性1人 計10人

会員数：女性30人、男性20人 計50人

事業規模：非公開

ホームページ：黒潮一番館：<http://www1.ocn.ne.jp/~itibanka/>

体感ネットワーク：<http://sagataikan.jp/>

連絡先：黒潮一番館 0880-55-3680（境）

環境学習旅行の受け入れが、住民の自信を育てる

特定非営利活動法人 環不知火プランニング（熊本県水俣市）

活動開始のきっかけ

水俣病の教訓を生かした環境学習プログラムを観光資源に

環不知火プランニングの理事長である吉永利夫さんは、水俣病センター相思社の職員だった頃、映画会を企画しても参加者がいつも同じ顔ぶれで、「これではいつまでも偏見解消につながらない」と感じていました。そして、水俣病に対する偏見は、住民が水俣や自分自身に自信を持っていないことに関係があると考え、住民が外から来る人に水俣のことを伝えることを通じて、自分自身を見つめ直し、自信を育てるための方法を模索していました。

一方、水俣市では、水俣の環境を観光資源とする構想があり、水俣市助役を長とする教育旅行・修学旅行の誘致を進める委員会が1997年に設置されました。委員会では、観光施設、企業、物販業者、旅館などの旅行関係者が集まり、話し合いや誘致活動を進めていました。

2001年には、水俣病の患者と支援者、行政、旅行業関係者など、多様な人々の想いをつないで、教育旅行・修学旅行を実行するNPO法人を設立します。水俣病の教訓を生かした独自の環境学習・人権学習のプログラムを観光資源とする教育旅行の取り組みが始まりました。

活動の内容

共生に基づく地域づくり、経済、文化等の活性化を推進

環不知火プランニングは、水俣病の教訓から、「生命」と「再生」のメッセージをさまざまな角度から伝え、共生に基づく地域づくり、経済、文化等の活性化を推進する事業を行っています。

◎環境学習旅行の受け入れ

全国から修学旅行生を受け入れ、水俣病学習や体験学習を組み合わせたツアーを企画・実施しています。

2009年4月～2010年3月の実績は、視察・研修50件（547人）、教育旅行28件（生徒2,699人、先生208人、計2,907人）です。

学校に出向いて事前学習を行い、施設見学に終始せず、「水俣」「地域住民」「水俣病」等を総括的に案内する、水俣を多面的に理解するためのプログラムづくりとコーディネートを行っています。現在、6分野53種類のプログラムがあります。



全国から修学旅行生を受け入れ、多様な立場・年代層の市民が水俣病学習や体験学習の支援を行う

国内の小中高校、自治体、女性団体、旅行社等の他、海外にも環境学習の誘致活動を行っています。

◎人材育成

水俣病の教訓や、人権・環境への取り組み等を伝え、フィールドワークをサポートする水俣フィールドパートナーを養成しています。2010年4月～2011年3月まで、ガイド養成講座を10回実施し、地域住民150人が参加しました。

また、主婦、市議会議員、塾の先生など、多様な立場・幅広い年代層の人たちが、水俣フィールドパートナーとして、現地での学習支援、時間管理、道案内などのコーディネートを行っています。

男女共同参画の視点

女性と男性が対等に意見を出し合い、仕事を進めている

環不知火プランニングの中では、男女を差別する意識はありません。水俣事務所の所長・森山亜矢子さんによれば、外部の会議に出席すると女性の出席者の発言が少ないと感じるそうですが、環不知火プランニングでは、女性も男性も対等に意見を出し合い、仕事を進めています。

住民の自信を育てる方法として、外から人を呼び込む

環不知火プランニングでは、水俣病に対する偏見は、住民が水俣や自分自身に自信を持っていないことと関係があるとして、水俣の住民の自信を育てるために、外から人を呼び込もう、と考えました。水俣の住民が、外から来る人に水俣の姿を伝えることは、自分自身を、水俣病を、水俣を見つめなおし、自分自身や地域の価値の再評価につながり、水俣の住民の自尊感情（自分はかけがえのない存在であると思える気持ち）を高めることにもなります。

環不知火プランニングの取り組みの先には、自分も他人もかけがえのない存在として互いを尊重する人権意識の向上、女性と男性が互いの存在を認め合う男女共同参画社会の形成があります。

外からの評価が女性をエンパワーする

水俣市の山間部にある「村丸ごと生活博物館」は、地区全体を博物館に見立てた、環境学習プログラムのひとつですが、ここでは年配の女性たちが料理を作り、外から来た人たちにふるまっています。作る方は何でもない田舎料理と思っていましたが、外から来た人に高く評価してもらったことで、自分の価値や自分の仕事を認めることができました。「男性が仕切り、女性はそれに従う」という風潮が根強く残る風土の中で、外から来た人の評価が女性をエンパワーしています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 環不知火プランニング

活動地域：熊本県水俣市（人口26,879人）、鹿児島県出水市（人口55,528人）

活動開始年：2000年（法人設立は2001年）

代表者：吉永 利夫

役員の構成：女性2人、男性6人 計8人

会員数：女性9人、男性14人 計23人

事業規模：約6000万円

ホームページ：<http://www.mkplan.org/>

連絡先：水俣事務所 0966-68-9450

出水事務所 0996-79-3320

亜熱帯にふさわしい住まいづくり、まちづくりを追求

特定非営利活動法人 ^{しょうしょ} 蒸暑地域住まいの研究会（沖縄県浦添市）

活動開始のきっかけ

地球環境への負荷をなるべく少なくすることを目指して

琉球に末永く住み続けるためには、先人の知恵に学び、地域の気候風土や生産体制を生かした住まいをつくり、まちづくりを考えていかなければならないという思いの建築家が、海洋性亜熱帯気候帯（蒸暑地域）の独自の住文化を基本にし、環境に配慮した住まいづくりを研究する組織をつくろうと2008年10月に設立総会を開催しました。県の認証を受けて特定非営利活動法人として登記したのは2009年4月です。

メンバーは沖縄の居住環境について共通の認識を持つ建築家、環境デザイナーであり、男女に関わらず「みんなでやろう」という関係性がありました。「蒸暑地域」には、高温多湿で年間の気温差が小さく、台風の常襲地域で年間を通じて風が強い、雨も比較的多く、紫外線が強い…といった気候の特性があります。それを省エネルギー型、炭酸ガス削減型の住まいづくりにどのように生かすか研究開発を行い、沖縄だけではなくアジアにおける同様の気候の地域全体を視野に入れて公開し、建築設計者間で技術を共有することをめざしています。また、そのことが、市民の意識改革につながればと考えています。

活動の内容

エネルギー需要が増大するアジアの蒸暑地域への地域貢献を

◎研究事業

- ・独立行政法人建築研究所が、蒸暑地域における住宅の省エネルギー技術を研究し、アジアをはじめとする蒸暑地域に普及するプログラムを推進するための「蒸暑地域住宅の研究/研修プログラム推進委員会」に前理事長の中本清さんが参加しました。
- ・2009年11月27日に「蒸暑地域住まいのシンポジウム in 沖縄」を開催し200名の参加がありました。理事の伊志嶺敏子さんが「宮古島 南島の環境共生住宅」をテーマに講演し、当時の別の女性理事もパネリストとして参加しました。
- ・2010年8月27日に「蒸暑地域住宅シンポジウム in 宮古島」と講演会を独立行政法人建築研究所と共催し、理事の金城優さんが「沖縄における住宅の変遷と現代住宅」について報告しました。約90名の参加がありました。
- ・2010年9月には、独立行政法人建築研究所が開講した建築環境技術研修（アジアの蒸暑地域対象）に参加しました。インドネシア、サモア、ベトナム、中国からの研修生がそれぞれ自分の国の気候条件、ライフスタイル、住宅政策あるいはエネルギー量の動向などについて発表しました。



宮古島に建設されたエコハウス市街型の内部

◎普及事業

- ・2009年7月に環境省が21世紀型環境共生型モデル住宅の企画および普及・啓発を目的として選出した20の地方公共団体の一つに宮古島市が選ばれました。宮古島市エコハウス推進地域協議会が発足し、伊志嶺敏子さんが設計等の実施を担当し、エコハウス2棟（市街地型と郊外型）が2010年5月に竣工、その経過を沖縄建設新聞に掲載しました。2010年7月29日には第1回沖縄における木造住宅普及促進仕様検討委員会を宮古島「かたあきの里」で開催しました。
- ・2011年1月14日、自立循環型住宅設計ガイドライン（蒸暑地版）の講習会の開催に協力し、42名の参加がありました。
- ・2011年1月15日、独立行政法人建築研究所が開発した自立循環型住宅設計ガイドライン（蒸暑地版）の講師養成講習会を財団法人建築環境・省エネルギー機構と共に主催しました。これは『蒸暑地版自立循環型住宅への設計ガイドライン』を全国各地で普及するための講師養成の講習会であり、12名が参加しました。



自立循環型住宅講師養成講習会の参加者

◎ホームページ

対象がアジア全体でもあるため、日本語だけでなく、中国語と英語で趣旨を表記してあります。

男女共同参画の視点

多世代の建築関係者が暮らしと環境に配慮した目線で考える

宮古島に建設されたエコハウスはモデルハウスで、実際に人が住んでいるわけではありませんが、国土交通省の地域住宅モデル普及推進事業の生活体験施設として建設された「かたあきの里」の7棟では宿泊体験ができるようになっています。網戸に鍵がかかる仕組みで、夏でも冷っとするほどすずしいそうです。伝統を活かしつつ最新の技術も取り入れた木造住宅が強風に耐え、通風性や遮熱性にも優れていることを広め、一般的に利用されることを目指しています。理事は30歳～60歳代と年代が幅広く、それぞれの視点で住まいとまちづくりについて考えています。

男女に関わらず、生活者としての視点を持ち協力し合う雰囲気があります。琉球大学の学生との勉強会や海外からの研修受け入れなどを定期的に行い、定着させていく予定です。

建築家は自分のアイデアをと押し付けるのではなく、建て主の話をよく聞き、「こういう解決の方法もある」と専門家ならではのアプローチができることが重要であり、そのような人材を増やしていくこと、全てのことは日常の中にあり、課題をひろいあげ共感しながらプロとしてシステム化すること、とすると縦型になりがちな建築の仕事をフラットな協働の関係に変えていくという思いが研究会の底流となっています。

団体プロフィール

特定非営利活動法人 蒸暑地域住まいの研究会

活動地域：沖縄県（人口1,396,898人）
 活動開始年：2009年
 代表者：中本 まり子
 役員の構成：理事 女性3人、男性4人 監事 男性1人 計8人
 会員数：女性6人、男性17人 計23人
 事業規模：1600万円
 ホームページ：<http://www.sumai.asia/index.html>
 連絡先：098-871-3122